



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	23,410	1.4	730	9.1	677	11.7	420	34.1
28年2月期第2四半期	23,090	△1.5	669	△12.5	606	△12.5	313	△19.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	52.15	—
28年2月期第2四半期	38.87	—

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	34,360	10,763	31.3	1,334.25
28年2月期	34,082	10,396	30.5	1,288.84

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 10,763百万円 28年2月期 10,396百万円

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式2.5株を1株とする株式併合を行っており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	1.6	740	7.6	600	4.0	250	3.7	30.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 平成29年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	8,331,164株	28年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	264,467株	28年2月期	264,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	8,066,697株	28年2月期2Q	8,068,966株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会の決議に基づき、平成28年9月1日を効力発生日として、株式併合(2.5株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成29年2月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年2月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 4円
2. 平成29年2月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 12円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
商品別売上高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前半は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、後半は、英国のEU離脱や中国の経済成長の減速など海外経済の不確実性の高まりと、円高の進行により先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、駆け込み需要のあった一昨年を若干下回りましたが、ほぼ同水準となり概ね堅調に推移いたしました。園芸農業・資材工具部門においては、第1四半期累計期間に引き続き、一昨年の水準を上回っております。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンターの新設2店、全面改装1店を実施し、ホームセンター2店およびブックセンター2店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、234億1千万円で前年同期比3億2千万円(1.4%)の増加となりました。売上高は、225億7千3百万円で前年同期比3億1千5百万円(1.4%)の増加、営業収入は8億3千7百万円で前年同期比4百万円(0.5%)の増加となりました。

損益面では、営業収益(売上高及び営業収入)の増加により、営業利益は7億3千万円で前年同期比6千1百万円(9.1%)の増加、経常利益は6億7千7百万円で前年同期比7千万円(11.7%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、4億2千万円で前年同期比1億7百万円(34.1%)の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し2億7千8百万円増加し、343億6千万円となりました。これは、主に出店に伴う設備投資による固定資産2億7千7百万円の増加などによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し8千8百万円減少し、235億9千7百万円となりました。これは、主に仕入債務9億7千1百万円、未払法人税等2億3千6百万円の増加と、借入金13億2千2百万円の減少などによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億6千6百万円増加し、107億6千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による4億2千万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億7千6百万円減少し8億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は20億5千4百万円(前年同四半期は12億2千7百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益6億5千2百万円、仕入債務の増加9億7千1百万円、減価償却費5億1千4百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は7億9千5百万円(前年同四半期は12億3千2百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9億1千2百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は14億3千5百万円(前年同四半期は2億7千4百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金10億円の調達に対し、短期借入金12億円の純減額、長期借入金11億2千2百万円、リース債務5千万円の返済および配当金の支払6千万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績および足元の業績推移等を踏まえ、平成28年4月8日決算短信において公表しました予想から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982,488	805,739
受取手形及び売掛金	132,555	163,474
商品	11,830,194	11,973,670
貯蔵品	23,631	25,746
その他	910,344	910,886
流動資産合計	13,879,214	13,879,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,500,948	25,147,442
減価償却累計額	△16,287,101	△16,466,029
建物及び構築物 (純額)	8,213,847	8,681,413
土地	6,055,142	6,087,434
その他	3,546,685	3,361,086
減価償却累計額	△2,574,374	△2,504,505
その他 (純額)	972,310	856,580
有形固定資産合計	15,241,300	15,625,429
無形固定資産	709,410	692,864
投資その他の資産	4,252,805	4,163,108
固定資産合計	20,203,515	20,481,402
資産合計	34,082,730	34,360,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,884	6,970,528
短期借入金	3,922,340	2,767,343
未払法人税等	57,161	294,030
引当金	393,232	432,915
資産除去債務	5,391	—
その他	1,177,124	1,112,140
流動負債合計	11,554,134	11,576,958
固定負債		
長期借入金	8,724,657	8,557,070
退職給付引当金	2,529,068	2,525,691
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	454,601
その他	427,525	469,891
固定負債合計	12,131,900	12,020,954
負債合計	23,686,034	23,597,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,273,621	2,633,807
自己株式	△115,168	△115,175
株主資本合計	10,381,950	10,742,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	20,877
評価・換算差額等合計	14,745	20,877
純資産合計	10,396,695	10,763,006
負債純資産合計	34,082,730	34,360,919

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	22,258,131	22,573,644
売上原価	15,609,695	15,870,352
売上総利益	6,648,435	6,703,292
営業収入	832,605	837,135
不動産賃貸収入	233,271	220,819
業務受託収入	599,333	616,316
営業総利益	7,481,041	7,540,428
販売費及び一般管理費	6,811,439	6,809,690
営業利益	669,602	730,738
営業外収益		
受取利息	13,142	12,280
受取配当金	2,709	3,081
受取手数料	2,628	2,588
雑収入	21,227	19,966
営業外収益合計	39,707	37,916
営業外費用		
支払利息	95,246	84,663
雑損失	7,709	6,660
営業外費用合計	102,955	91,323
経常利益	606,353	677,330
特別利益		
固定資産売却益	1,585	903
受取保険金	110	—
収用補償金	2,325	—
その他	—	52
特別利益合計	4,021	955
特別損失		
固定資産売却損	95	118
固定資産除却損	52,859	11,919
固定資産圧縮損	99	—
減損損失	—	6,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7,300
特別損失合計	53,054	25,995
税引前四半期純利益	557,320	652,290
法人税、住民税及び事業税	217,441	250,045
法人税等調整額	26,227	△18,440
法人税等合計	243,668	231,604
四半期純利益	313,651	420,686

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	557,320	652,290
減価償却費	532,678	514,712
減損損失	—	6,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,252	37,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,180	△3,377
受取利息及び受取配当金	△15,851	△15,361
支払利息	95,246	84,663
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,490	△785
有形及び無形固定資産除却損	52,859	11,919
固定資産圧縮損	99	—
補助金収入	—	△52
受取保険金	△110	—
収用補償金	△2,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,631	△30,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,940	△145,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,331	971,644
その他	△213,487	76,330
小計	1,604,013	2,159,405
利息及び配当金の受取額	4,930	5,303
利息の支払額	△97,848	△83,235
補助金の受取額	—	52
保険金の受取額	110	—
収用補償金の受取額	2,325	—
法人税等の支払額	△286,017	△37,563
法人税等の還付額	—	10,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,514	2,054,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,339,717	△912,770
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,412	929
貸付金の回収による収入	11,110	11,101
その他	92,598	105,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,595	△795,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,053,556	△1,122,584
リース債務の返済による支出	△83,320	△50,013
割賦債務の返済による支出	△11,330	△3,111
自己株式の取得による支出	△708	△6
配当金の支払額	△25,117	△60,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,033	△1,435,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,113	△176,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,304	982,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,190	805,739



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、第55回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年5月20日開催の同定時株主総会で承認され、平成28年9月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合（2.5株を1株に併合）を行ったものであります。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の方法・比率 2.5株を1株に併合
- ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年8月31日）	20,827,911株
株式併合により減少する株式数	12,496,747株
株式併合後の発行済株式総数	8,331,164株

(3) 単元株式数の変更の内容

平成28年9月1日付で、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 補足情報  
商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	(参考)前期 (平成28年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	6,316,289	6,296,290	12,748,136
	園芸農業・資材工具	10,723,363	11,186,769	19,013,276
	趣味・嗜好	3,443,996	3,411,126	6,964,374
	その他	5,197	4,730	9,604
	ホームセンター事業	20,488,847	20,898,917	38,735,392
	関連事業	1,769,284	1,674,727	3,524,813
	売上高合計	22,258,131	22,573,644	42,260,205
営業収入	ホームセンター事業	826,051	830,743	1,631,631
	関連事業	6,554	6,391	12,510
	営業収入合計	832,605	837,135	1,644,141
営業収益(売上高及び営業収入合計)		23,090,737	23,410,780	43,904,347

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。